

特集!!

平成29年度版 平川市の家計簿。

平川市の平成29年度決算が9月議会において認定されました。決算は、1年間にどれだけの収入があり（歳入）、それがどのように支出されたのか（歳出）を分類して集計したものです。ここでは、その概要についておしらせします。

普通会計

普通会計とは、他の市町村と比較できるように経理の範囲が定められた標準的な会計です。

当市では、一般会計に学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計などを加えたものを普通会計としています。

歳入総額 / 195億4,455万円

区分/決算額	内容と主な事業	
自主財源 21.2%	市税 12.4% 24億2,580万円	皆さまが納めた税金です。 ■市民税 / 10億1,961万円 ■固定資産税 / 10億9,749万円 ■軽自動車税 / 1億1,050万円 ■たばこ税 / 1億9,499万円 ■入湯税 / 321万円
	負担金・使用料など 8.8% 17億2,031万円	市民1人当たりになると 76,956円 ※平成30年3月末の人口31,522人で計算。
	地方譲与税など 4.4% 8億5,183万円	
依存財源 78.8%	地方交付税 39.4% 77億735万円	特定のサービスを受ける人に負担してもらったお金（保育料など）や施設使用料、住民票発行手数料、学校給食収入、繰越金などです。 国が徴収した自動車重量税などのうち、一定基準が市に交付されます。
	国庫支出金 13.2% 25億7,975万円	市が行う事業に対し、国が補助したり負担したりするお金です。
	県支出金 6.4% 12億5,892万円	市が行う事業に対し、県が補助したり負担したりするお金です。
	市債 15.4% 30億59万円	多額の経費がかかる事業を行うために、国や銀行から新たに借りたお金です。
		市税収入の少ない市でも、市民に一定水準のサービスが行えるよう、国税（所得税、酒税、法人税、消費税、地方法人税）から一定の基準により交付されたお金です。



特別会計 / 企業会計

特別会計と企業会計は、特定の事業を行う目的でそれぞれ個別に経理するものです。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	43億9,046万円	42億2,807万円
介護保険	38億 323万円	36億 731万円
後期高齢者医療	2億7,506万円	2億7,459万円
診療所	2億8,577万円	2億8,577万円
簡易水道	734万円	734万円

会計名	歳入	歳出	
水道事業	収益的	5億8,772万円	4億7,039万円
	資本的	1,451万円	1億360万円
下水道事業	収益的	9億6,585万円	10億2,218万円
	資本的	4億4,494万円	7億1,245万円

※国民健康保険特別会計決算については、6～7ページで詳しく解説しています。

歳出総額 / 189億4,656万円

区分 / 決算額	内容と主な事業
総務費 15.9% 30億863万円	庁舎の管理、徴税、まちづくりなどに支出しました。 ■本庁舎建設事業 / 4億1,449万円 ■地域コミュニティ育成事業奨励金 / 2,195万円 ■移住者住宅支援補助金 / 1,655万円
民生費 29.6% 56億1,252万円	お年寄りや障がいのある方、生活保護、子育て支援などに支出しました。 ■保育対策事業 / 13億6,639万円 ■老人福祉対策事業 / 11億1,037万円 ■障がい福祉対策事業 / 8億9,671万円 ■生活保護費 / 7億2,218万円 ■子ども医療費給付費 / 6,081万円
衛生費 4.7% 8億8,709万円	ごみ処理や火葬場の維持、病気の予防、環境保全などに支出しました。 ■ごみ・し尿処理事業 / 3億1,754万円 ■診療所特別会計繰出金 / 1億2,991万円
農林水産業費 4.4% 8億3,633万円	農業の振興などに支出しました。 ■中山間地域等直接支払交付金 / 1億2,607万円 ■多面的機能支払交付金 / 1億645万円
土木費 8.1% 15億2,532万円	道路や公園の整備などに支出しました。 ■道路新設改良・側溝整備事業 / 3億658万円 ■市道除雪委託事業 / 2億1,786万円 ■中央公園複合遊具更新事業 / 2,892万円
消防費 4.0% 7億6,175万円	消火活動、救急救命などに支出しました。 ■弘前地区消防事務組合負担金 / 6億2,123万円 ■消防団車両購入事業 / 3,532万円
教育費 16.8% 31億8,987万円	小中学校、公民館、生涯学習などに支出しました。 ■文化センター大規模改修事業 / 6億4,885万円 ■平賀学校給食センター増改築事業 / 4億3,180万円 ■平賀東小学校改築事業 / 4億3,167万円 ■猿賀小学校改築事業 / 1億8,112万円
公債費 12.0% 22億7,080万円	借金の返済に支出しました。 ■長期債元金 / 22億1,497万円
その他 4.5% 8億5,425万円	議会の運営、雇用対策、災害復旧などに支出しました。 ■商工業振興事業 / 3億7,906万円 ■議会運営費（議員報酬など） / 1億6,585万円 ■さるか荘大規模改築事業 / 1億4,887万円 ■災害復旧事業 / 3,534万円

様々な事業に
使用されています



普通会計決算額をイメージしやすいように、
実際の家計簿におきかえてみました。

※「年収 300 万円の世帯」の場合

収入	決算上の区分	金額
給料	市税	37 万円
パート収入	負担金、使用料など	3 万円
入学祝や饗別など	諸収入など	24 万円
親からの援助	地方交付税・国県支出金	190 万円
新たなローン	市債	46 万円
収入合計		300 万円

支出	決算上の区分	金額
食費	人件費	35 万円
光熱水費、日用品代	物件費	27 万円
医療費、保育料など	扶助費	57 万円
小遣い、冠婚葬祭	補助費など	31 万円
リフォームや車購入	普通建設事業費など	60 万円
ローンの返済	公債費	35 万円
貯金	積立金	12 万円
子どもへの仕送り	投資、貸付、繰出金	34 万円
支出合計		291 万円

※300万円 - 291万円 = 9万円(黒字)は、来年度に繰り越すことにします。

健全化判断比率の公表

平成20年度決算から、財政健全化法が本格適用されました。昨年に引き続き、健全化判断比率（財政が健全なのかどうかを判断するために国が定めた指標）を使って当市の財政状況を説明します。

健全化判断比率

(単位：%)

指標	平川市の比率	平川市の前年比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	13.23	20.0
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	18.23	30.0
実質公債費比率	12.6	13.8	25.0	35.0
将来負担比率	負担なし	負担なし	350.0	

資金不足比率

(単位：%)

会計の名称	平川市の比率	平川市の前年比率	経営健全化基準
水道事業会計	資金不足なし	資金不足なし	20.0
下水道事業会計	資金不足なし	資金不足なし	
簡易水道会計	資金不足なし	資金不足なし	

項目の説明

- ① 実質赤字比率…普通会計などの赤字が経常的な収入に占める割合
- ② 連結実質赤字比率…すべての会計の赤字が収入に占める割合
- ③ 実質公債費比率…地方債（国や銀行などからの借入金）の返済額が収入に占める割合
- ④ 将来負担比率…将来負担することになっている負債額が経常的な収入に占める割合

水道事業や下水道事業などといった、皆さんからの料金収入などによって運営されている公営企業の経営状態が健全なのかどうかは、事業規模に対する経営資金の不足額の大きさを表す「資金不足比率」で判断します。
各会計で資金不足は生じませんでしたので、こちらも健全な状態にあるといえます。



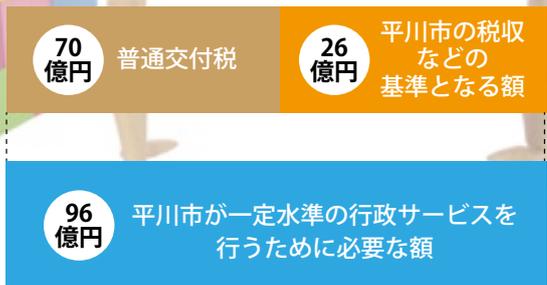
財政 Q & A

当市の歳入総額の約半分を占める地方交付税とは、どのようなものなのでしょうか。市民の皆さんが疑問に思っていることにお答えします。

地方交付税って何？

平川市が平成29年に使ったお金の約半分は、地方交付税で賄われました（約80億円）。この地方交付税について簡単に説明すると、税収入が少ない当市などの地方公共団体でも一定水準の行政サービスを提供できるように国から交付されるお金です。国税である所得税、酒税、法人税、消費税の一部および地方法人税の全額が交付されています。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税がありますが、ここでは大部分を占める普通交付税について、どのように計算されているか説明します。普通交付税がどのくらいもらえるかは、下図の



ように「一定水準の行政サービスを行うために必要な額」と「税収などの基準となる額」との差により計算されます。行政サービスとは、消防、道路、教育、福祉、産業など様々な分野にわたります。それぞれにかかる必要な額は、人口や面積といった国勢調査などの統計調査の結果に基づいて計算されます。個別に計算されたこの経費を合算し、「一定水準の行政サービスを行うために必要な額」(96億円)が決まります。ここから「税収などの基準となる額」(26億円)を引いた額(70億円)が普通交付税として交付されます。

ここでワンポイント

平川市は市町村合併で毎年多く普通交付税（臨時財政対策債を含む）をもらっています。
平川市は合併したことにより、15年間(平成32年度まで)は同規模の市町村より多くもらうことができますが、11年目以降の5年間(平成28年度～32年度)でその額は段階的に減額されていきます。平成29年度に多くもらった額は、約4億円となりました。